



地方独立行政法人化 10年の歩み



地方独立行政法人  
東京都立産業技術研究センター  
理事長 奥村 次徳

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）は、発足10周年を迎えました。多くの企業や関係機関の皆さまに、ご利用・ご支援いただき深く感謝申し上げます。

この10年間の実績・取り組みを「地方独立行政法人化10年の歩み」としてまとめましたので、ご高覧頂ければ幸甚に存じます。

都産技研は、平成18年4月にスピーディーな事業運営、サービスの質の向上、効率化を目的に、全国の公設試験研究機関に先駆けて地方独立行政法人に移行しました。第1期、第2期中期計画に基づき、柔軟・迅速に組織・事業を運営し、中小企業への技術支援、産業活性化支援の充実・強化に取り組んできました。平成28年度から始まった第3期中期計画においては、事業化支援および自らの技術、製品で市場に打って出る開発型中小企業への支援をさらに強化していきます。

都産技研は、職員一同精励し、産業・技術の振興に貢献してまいりますので、引き続きよろしくごお願い申し上げます。

### 都産技研概要

● 設立目的

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する。

● 役員

- 理事長 奥村 次徳
- 理事 原田 晃、鈴木 雅洋
- 監事 宮内 忍(非常勤)

● 職員数

295名(内:都派遣職員16名)  
平成28年4月1日現在

● 第3期(平成28年度~平成32年度)取り組み目標

- 「事業支援の展開・強化」
- 研究開発活動による東京の成長産業支援(研究開発重点4分野)  
「環境・エネルギー」「生活技術・ヘルスケア」  
「機能性材料」「安全・安心」
- 開発型中小企業の支援充実(プロダクトイノベーションの推進)
- 中小企業の海外展開支援強化
- サービス産業(特に生活関連産業)の支援拡充
- 高度な産業人材育成

### 事業所

本部  
〒135-0064 江東区青海2-4-10  
TEL.03-5530-2111 FAX.03-5530-2765



城東支所  
〒125-0062 葛飾区青戸7-2-5  
TEL.03-5680-4632 FAX.03-5680-4635



墨田支所・生活技術開発センター  
〒130-0015 墨田区横綱1-6-1 KFCビル12階  
TEL.03-3624-3731 FAX.03-3624-3733



城南支所  
〒144-0035 大田区南蒲田1-20-20  
TEL.03-3733-6233 FAX.03-3733-6235



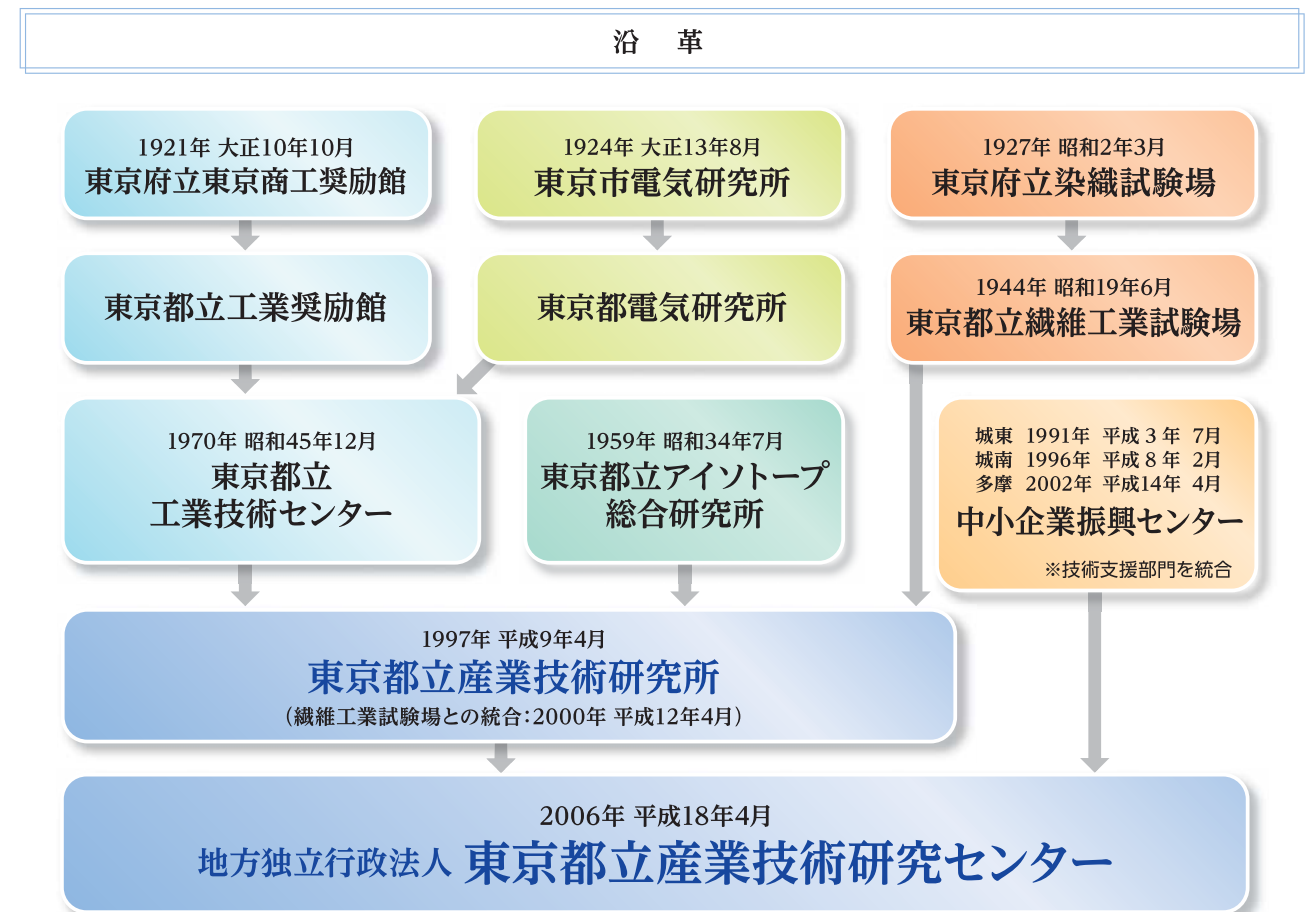
多摩テクノプラザ  
〒196-0033 昭島市東町3-6-1  
TEL.042-500-2300 FAX.042-500-2397



バンコク支所(タイ王国)  
MIDI Building, 86/6, Soi Treemit, Rama IV Rd, Klongtoei, Bangkok 10110



### 沿革



旧西が丘庁舎(東京都立工業技術センター)



旧駒沢庁舎(東京都立アイソトープ総合研究所)



旧八王子庁舎(東京都立繊維工業試験場)

### 背景と移行準備

(黒:国、緑:東京都、茶:都産技研)

- 平成8年 「行政改革会議」(最終報告 平成9年12月)効率的な行政サービス提供のために独立行政法人を設立
- 平成12年 「行政改革大綱」国の実施状況を踏まえ、独立行政法人制度の地方への導入を検討
- 平成12年 12月 「都庁改革アクションプラン」試験研究機関の組織形態のあり方(財団法人化等)について定期的に見直し
- 平成14年 2月 「平成13年度包括外部監査報告書」試験研究機関の設置形態について地方独立行政法人制度の導入を検討
- 平成14年 8月 「地方独立行政法人制度の導入に関する研究会報告書」
- 平成15年 11月 「第二次都庁改革アクションプラン」試験研究機関はすべて直営廃止、産業技術研究所を地方独立行政法人等へ移行
- 平成15年 12月 都産技研所長を長とする「新組織機構準備検討委員会」設置、事業課題検討、経費算出、先行独法の調査など実施
- 平成16年 2月 「東京都産業科学技術振興指針」都直営の試験研究機関について地方独立行政法人化も含め運営形態などあり方検討
- 平成16年 4月 「地方独立行政法人法」施行
- 平成16年 4月 都の直営から地方独立行政法人への移行準備開始
- 平成16年 5月 「東京都中小企業振興対策審議会答申」相談窓口の機能充実や産業技術研究所へのオープンラボ設置、ものづくり産業を技術面から支援する拠点整備
- 平成17年 4月 地方独立行政法人移行準備室設置
- 平成18年 4月 全国の公設試験研究機関に先駆け、「一般型地方独立行政法人(非公務員型)」に移行

# 第一期 中期計画期間

平成18年度～平成22年度

## 取り組み目標

- 新製品・新技術開発等のための事業化支援の推進
- 試験研究設備と専門知識等を活用した技術協力の推進
- 東京の産業の発展・成長を支える研究開発の計画的な実施
- 研究成果の普及と技術移転の推進

都産技研の都内中小企業による  
認知度 32.5%

「中小企業支援ニーズに関する調査」  
発行：平成20年3月  
調査時期：平成20年3月  
調査対象：都内に立地する中小企業  
10,000社  
有効回収率：22.8%

## 平成18年度

(2006.4-2007.3)

### 4.1 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 発足



開所式を西が丘本部エントランスで開催

井上澁理事長就任(～H20.3)、鈴木節男理事就任(～H22.3)、宮内忍監事就任  
オーダーメイド試験新設、「ご利用カード」、  
新料金体制(一般料金、中小企業料金設定)、  
コンビニ・銀行振込みによる料金支払い導入

東京都中小企業振興公社と協定締結

- 8.10 コラボ産学官と協定締結
- 9.1 コラボ産学官と秘密保持契約締結
- 9.13 デザインセンター開設(西が丘本部)



セミナーや機器利用で製品企画から製品化までを支援

10.9 北朝鮮地下核実験実施を受け特別観測体制で対応

### 12.1 JST地域結集型 研究開発プログラム 「都市の安全安心を支える環境 浄化技術開発」プロジェクト開始

- 1.4 東京都中小企業振興公社と覚書締結
- 2.1 電気(直流・低周波)区分(登録認定H18.12)で計量法校正事業者登録制度(JCSS)の証明書発行開始
- 2.26 産業技術大学院大学と協定締結
- 3.15 首都大学東京と業務協定締結

### ▶国内外の出来事

- 7.14 日銀がゼロ金利解除(5年4カ月ぶり)
- 10.9 北朝鮮 地下核実験
- 11.22 景気拡大4年10カ月「いざなぎ超え」戦後最長
- 2.16 年金加入記録不明が5,000万件と判明
- 1.5 台湾高速鉄道(台北-高尾間90分)開業、日本の新幹線技術の初輸出

## 平成19年度

(2007.4-2008.3)

- 4.1 片岡正俊理事就任(～H20.3)
- 7.4 バイオエタノールガソリンの判別法開発を発表
- 9.1 照明用LEDモジュールの光学特性測定を開始



測定システム LEDモジュール設置部と製品例

### 9.3 環境試験センター(本部)を開設

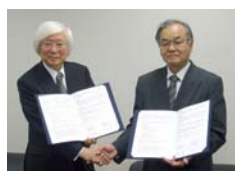


導入・更新した環境試験機器

### 11.15 文部科学省科学研究費補助金 ガイドラインに基づき体制整備、 初申請・応募(34件応募5件採択)

### 12.1 「都産技研 憲章」制定

12.26 産業技術総合研究所とナノテクノロジーに関する協力協定締結



産総研 吉川弘之理事長(左)と都産技研 井上澁理事長

- 2.21 ダイヤモンドコーティング金型を用いた熱間完全ドライプレス加工技術開発を発表(産総研と共同)
- 3.15 西が丘本部、墨田支所、八王子支所で会議システムを利用した遠隔相談試行開始

### ▶国内外の出来事

- 7.16 新潟県中越沖地震発生
- 8.9 欧州金融機関が傘下ファンド凍結(サブプライムローン)
- 10.1 日本郵政グループ発足

## 平成20年度

(2008.4-2009.3)

- 4.1 片岡正俊理事長就任(～H28.3)  
クレジットカード等による料金支払い導入(西が丘本部は3月先行開始)  
東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターと協定締結
- 4.15 知財相談窓口を設置(知的財産総合センターと連携)
- 6.26 多摩テクノプラザ建物工事開始
- 8.26 長岡科学技術大学と協定締結
- 9.2 成績証明書等の郵送サービス開始
- 9.22 新宿区と協定締結

10.1 新本部開設のために新拠点準備室設置/温度(熱電対)区分(登録認定9月)のJCSS校正証明書の発行開始/100%天然素材(漆と木粉)の環境にやさしい成形材料開発を発表/竹繊維の鑑別技術を確立して依頼試験受付開始

- 10.7-8 第46回全国繊維交流プラザ優秀賞「opa+pple(オパップル)ロングドレス」



特殊捺染技術:オパール加工とリップル加工を同時に表現

- 10.14 東京都立多摩科学技術高等学校と覚書締結
- 11.17 電磁波シールド材・吸収材評価(KEC法、同軸管法等)の機器利用開始/ラビッドプロトタイプングシステムによる弦楽器作製を発表
- 12.1 JCSS英文校正証明書の発行開始
- 12.18 区部拠点(新本部)建物工事開始

- 1.1 「環境方針」制定
- 3.1 経済不況対応緊急技術支援開始  
依頼試験・機器利用料金の50%減額、セミナー開催(～H22.3.31)
- 3.12 芝浦工業大学と協定締結

### ▶国内外の出来事

- 7.7 第34回サミット開催(洞爺湖)
- 8.20 戦後最長の景気拡大が後退(内閣府月例経済報告)
- 9.15 米国投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻
- 10.7 小林誠氏・益川敏英氏・南部陽一郎氏のノーベル物理学賞受賞決定
- 10.8 下村脩氏のノーベル化学賞受賞決定
- 11.5 米大統領選でバラク・オバマ氏当選

## 平成21年度

(2009.4-2010.3)

- 4.1 小森谷清理事就任(～H25.3)  
4事業(事業化支援、技術協力、研究開発、技術移転)から7事業(製品開発支援、技術支援、研究開発、技術経営支援、産業交流、産業人材育成、情報発信)分野拡大  
総合支援窓口を新設
- 6.1 オーダーメイド開発支援事業開始
- 6.10-11 八王子支所最後の施設公開



八王子支所 研究棟仕上加工工場

- 6.3 板橋区と業務連携の覚書締結
- 6.29 環境計量証明事業「濃度」(登録H20.4)、「音圧レベル・振動加速度レベル」(登録H21.3)を開始
- 7.16 港区と協定締結/多摩信用金庫と多摩信事業支援センター活用の覚書締結
- 7.30 緊急技術支援3カ月延長発表
- 8.6 長岡科学技術大学と覚書締結
- 11.10 芝浦工業大学と教育研究協力覚書締結
- 12.17 多摩テクノプラザ(新設)の製品開発支援ラボ5室の入居者募集を開始

### 2.22 産業サポートスクエア・TAMA内 に多摩テクノプラザ開設



EMCサイトを視察する石原慎太郎都知事(中央右)

- 3.24 自動車ステアリングハブの耐久試験が日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会(NAPAC)の正式試験機関に認定

### ▶国内外の出来事

- 5.21 裁判員制度開始
- 6.11 新型インフルエンザ流行、WHOパネミックと宣言
- 6.16 BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)、ロシアで初の首脳会議
- 7.9 日本各地で皆既日食観測
- 1.1 日本年金機構発足
- 3.25 EU首脳ギリシャ支援合意、IMFとEU圏で融資

## 平成22年度

(2010.4-2011.3)

- 4.1 吉野学理事就任(～H26.3)  
多摩テクノプラザEMCサイト(電波暗室)依頼試験・機器利用開始
- 5.10 旧八王子支所を東京都に返却
- 5.13 府中市と覚書締結
- 6.8 EMCサイトの10m法電波暗室がVCCIサイトとして認定登録(VCCI協会)
- 9.16 多摩テクノプラザ初の研究発表会(多摩会場)開催
- 10.7 バイオ燃料中に含まれるバイオエタノール計測システム開発を発表
- 10.28 国連大学サステナビリティと平和研究所との覚書締結
- 11.1 新本部の製品開発ラボ18室の入居者募集開始
- 11.24 産業技術総合研究所と新協定締結
- 11.30 駒沢支所の放射線施設廃止届を文部科学省に提出
- 1.21 「リスクマネジメントに関する基本方針」制定
- 2.21 北区と覚書締結
- 3.11 東日本大震災発生、避難



全来所者・職員が屋外に避難(西が丘本部 本館前)

- 3.13 福島原子力発電所事故に対応した環境放射能測定開始
- 3.24 東日本大震災の影響により新本部の5月17日開設予定延期  
西が丘本部での業務継続を発表
- 3.31 駒沢支所閉鎖、一部業務を西が丘本部で実施

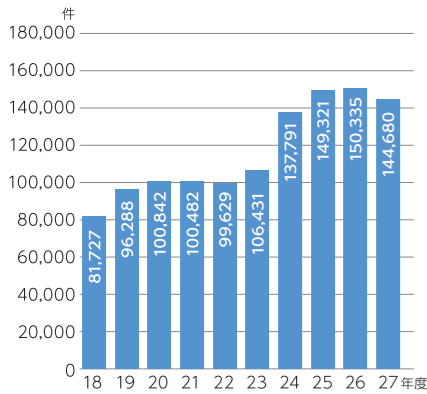
### ▶国内外の出来事

- 6.13 小惑星イトカワ探査機「はやぶさ」地球帰還
- 10.6 鈴木章氏、根岸栄一氏のノーベル化学賞受賞決定
- 12.4 東北新幹線、新青森まで全線開通
- 2.21 上野動物園に中国からジャイアントパンダ到着
- 3.11 東日本大震災/東京電力福島第一原子力発電所で事故発生



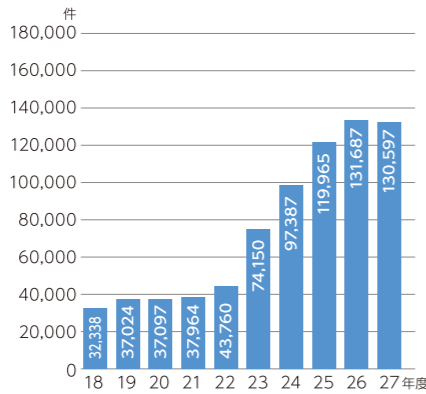
● 依頼試験

多様なニーズに応え、試験・測定・分析を実施。高品質な試験を実施するとともに、結果に基づいて技術的なアドバイスも実施



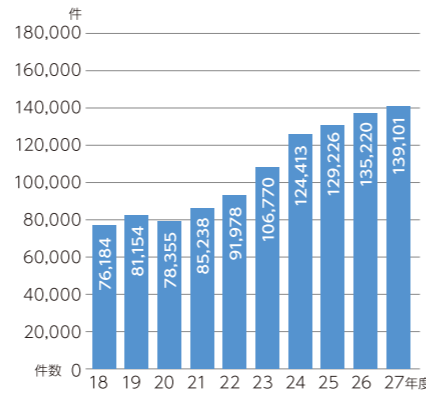
● 機器利用

中小企業が製品開発や品質管理などに利用できる各種機器を整備し利用に供するとともに、技術的なアドバイスも実施



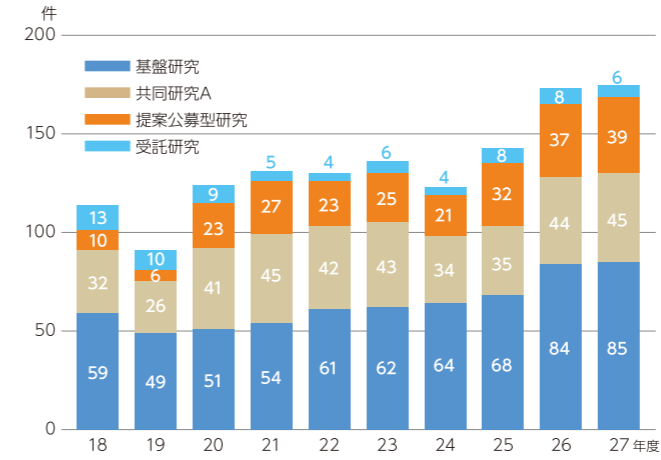
● 技術相談

情報・電子・材料・化学・製造技術・環境・エネルギー・デザイン・設計・製品化など幅広い分野の技術相談を来所・電話・メール等で対応



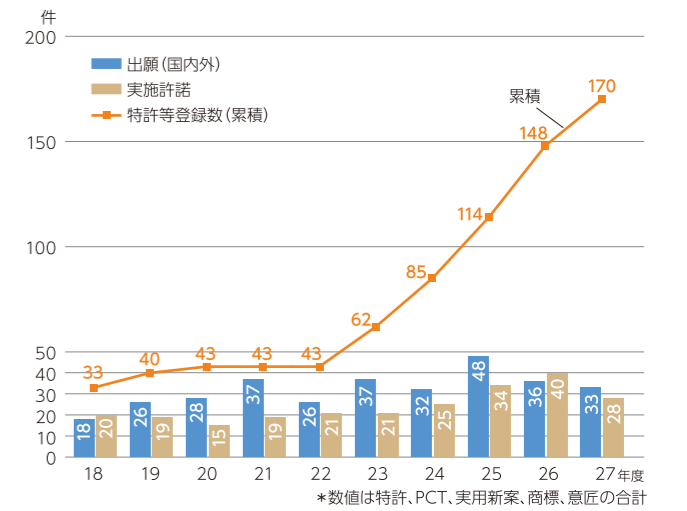
● 研究開発

中小企業の技術ニーズを踏まえ、基盤研究を実施。研究成果を活用して共同研究等により製品化・事業を推進。競争的資金研究も広く実施し技術開発・製品開発に取り組む



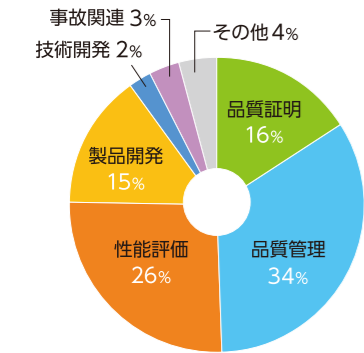
● 知的財産権出願と実施許諾

基盤研究や共同研究等の成果を権利化し、中小企業等に実施許諾し、製品開発・技術開発を支援



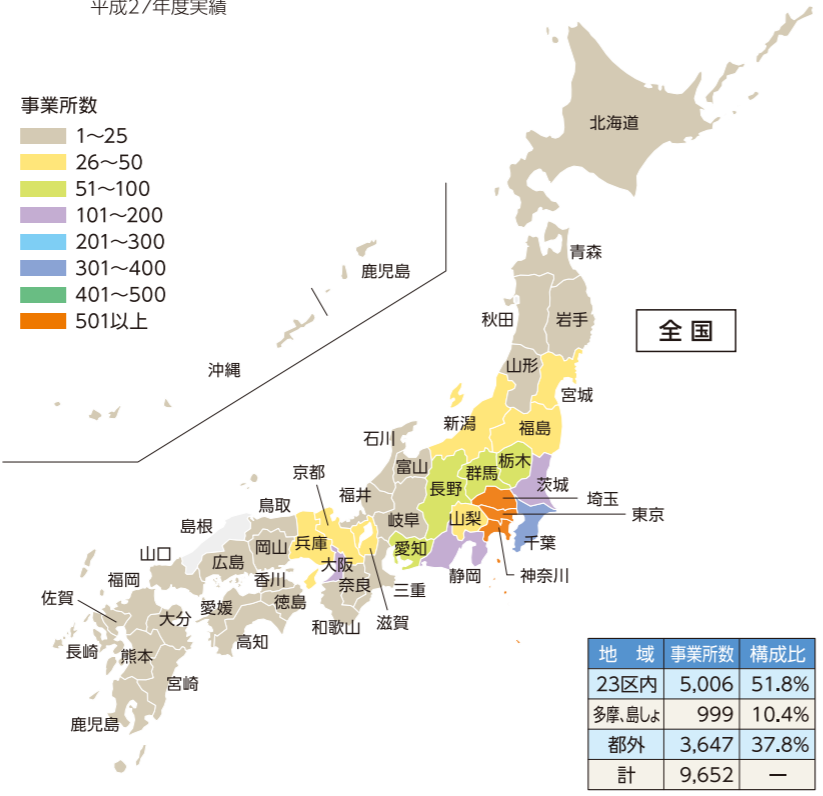
● 依頼試験件数の目的別構成率(%)

平成27年度実績



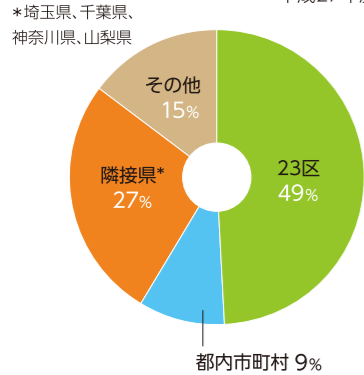
● 利用企業所在地

平成27年度実績



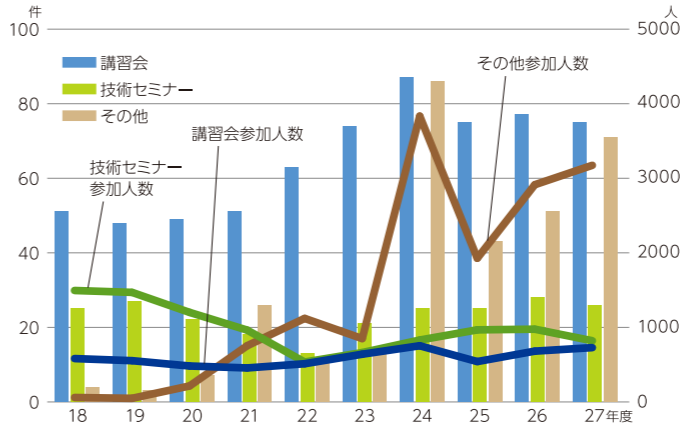
● 依頼試験件数の地域別構成率(%)

平成27年度実績



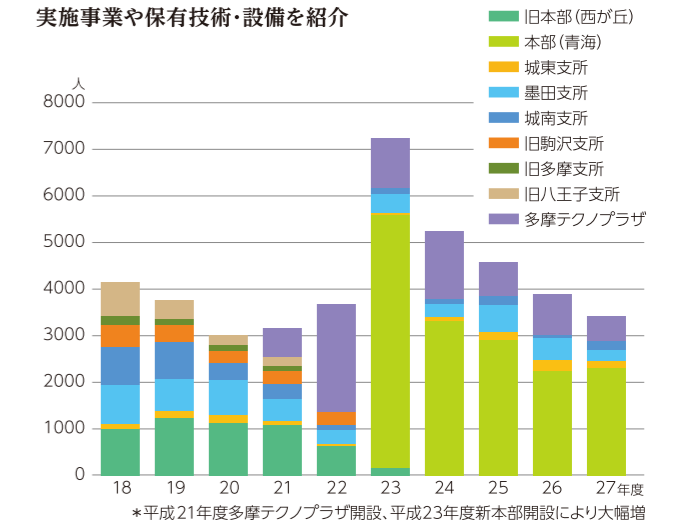
● 技術セミナー・講習会等

新技術、産業動向などに関するセミナーや講義と実習を組み合わせた講習会を開催(有料)。中小企業を取り巻く経済状況を踏まえ、不況対策や震災復興、国際化展開などの無料セミナーも開催



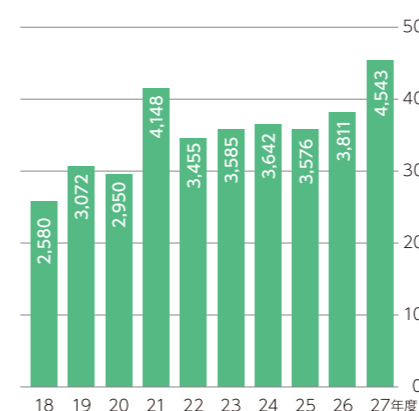
● 見学

企業・業界団体・学校等からの見学を受け付け、実施事業や保有技術・設備を紹介



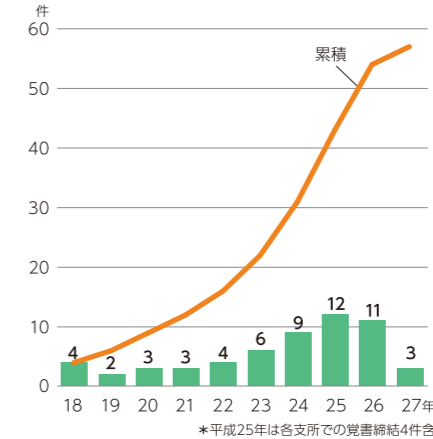
● 技術審査

東京都や区市、商工団体等が実施する新製品・新技術開発等の助成事業、技術表彰等の技術審査に協力



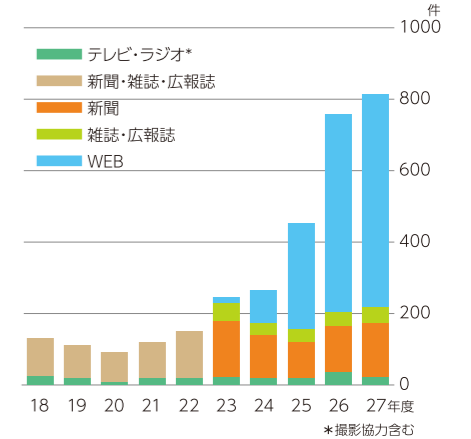
● 協定・覚書等締結

行政機関・産業支援機関・金融機関・大学・研究機関等と協定・覚書を締結し、連携して中小企業・産業振興のための事業を実施



● 報道実績

事業実施や成果がさまざまな媒体で紹介



## ブランド試験 技術支援

都産技研ならではの技術分野における技術サービスや試験事業

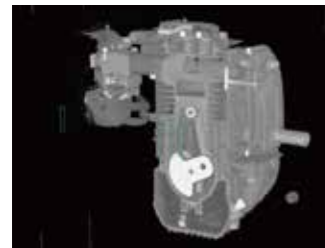
- 1.音響試験、 2.照明試験
- 3.高電圧試験、4.非破壊透視試験
- 5.ガラス技術、6.環境防カビ試験
- 7.放射線試験、8.高速通信試験
- 9.めっき・塗装複合試験
- 10.光学特性計測技術



無響室



球形光束形



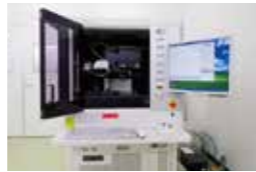
高分解能CT計測データ



高電圧実験室

## 3セクターによる 開発型中小企業支援

製品開発支援



超高精度形状測定機



ナイロン粉末造形機



前面ガラス恒温恒湿槽

● 高度分析開発セクター  
高機能な装置を集中配置し、国際競争力強化や製品の付加価値化、高品質化を支援

● システムデザインセクター  
中小企業のブランド確立、製品企画、試作など、デザイン活用による売れるモノづくりを総合的に支援

● 実証試験セクター  
温湿度、振動、衝撃等の評価試験を集約し、環境試験に関する要望にワンストップで対応し、安全で信頼性の高い製品開発を支援

## 東日本大震災に対する復興技術支援

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による、都内中小企業工業製品等の風評被害対策のための放射線量試験の実施、被災地公設試験研究機関の試験代行など、さまざまな震災復興技術支援を実施



工業製品等の放射線量測定支援



全国の公設試験研究機関の職員に対する放射線量測定講習会の開催



ゲルマニウム半導体検出器による放射能測定



東京都産業労働局依頼による農水畜産物・堆肥等の放射能測定(測定試料作成の様子)

## 海外展開支援

MTEP設立や国際規格対応試験など、海外展開支援サービスを実施。バンコク支所を開設し、ASEAN地域に展開する日系中小企業の技術支援も実施



技術相談、海外規格の閲覧サービス、セミナー、ガイドブック発行など実施



広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)は、1都10県1市の公設試験研究機関が連携運営(H27.6月現在)

広域首都圏輸出製品技術支援センター  
Metropolitan Technical Support Network for Export Products

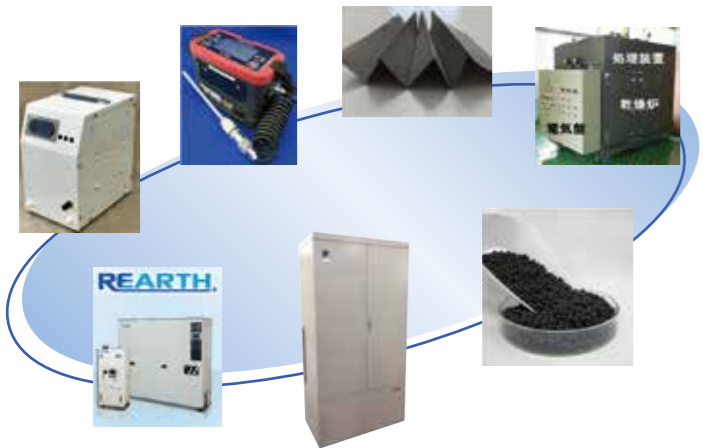
## 都市課題を意識した研究開発

地域結集型研究開発プログラム(JST)  
「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」

目的: VOC排出削減技術の開発、製品化、事業化  
実施期間: 平成18年12月~平成23年11月  
参画機関: 7大学、2研究機関、13企業、1組合  
成果: VOC排出削減技術を開発し、特許出願(54件)製品化(29件)

都市課題解決のための技術戦略プログラム  
(首都大学東京の連携研究)

目的: 東京都の抱える環境、安全・安心、震災対策等の課題解決  
実施期間: 平成22年4月~平成25年3月  
実施テーマ数: 9件



色みえを考慮したLED照明器具の試作品



身元を特定する個人情報を二次元バーコードとして衣服に付加する災害発生時対応支援用具を開発

## イベント開催

事業内容、成果を普及するためのイベントを企画・開催



平成18年度西が丘本部施設公開



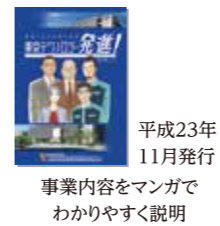
平成23年度「産業交流展2011」新本部見学ツアー



平成27年度本部施設公開「INNOVESTA! 2015」

## 刊行物

研究成果や製品化事例をまとめた冊子を発行



平成23年11月発行  
事業内容をマンガでわかりやすく説明



平成27年9月発行



平成28年3月発行



平成27年9月発行

## 書籍出版

技術支援に取り組む中で得たノウハウなどを書籍として出版



平成22年3月31日発行  
工業調査会



平成26年3月31日発行  
丸善プラネット



平成26年9月25日発行  
オーム社



平成28年3月18日発行  
日刊工業新聞社



発行  
 地方独立行政法人  
 東京都立産業技術研究センター  
 平成28年6月8日  
 登録番号28(本)3号

都産技研の広報誌「TIRI NEWS」(月1回発行)表紙